

ご回答の入力方法、ご回答に際してのお願い事項

ご回答の入力方法

一部の項目については、前のご回答を打ち出して表示しています。
薄紫色のセルは確認用(今回の評価には不使用)のため修正できませんが、クリーム色のセルに差し込まれた数字は修正が可能です。修正・訂正がある場合には書き換えてください。変更する際、備考欄等へのメモは不要です。

【該当する選択肢をひとつだけ選ぶ設問について】

当てはまる選択肢の番号を、右の枠内に入力してください。

ご回答例) Q1. 持株会社制を採用していますか。

(ひとつだけ)

- | | |
|--------------------------|-------------------|
| 1. 採用していない、または事業持株会社制である | 2. 純粋持株会社制を採用している |
|--------------------------|-------------------|

2

【該当する選択肢をいくつでも選ぶ設問について】

該当する選択肢番号の左にあるクリーム色の枠に、「1」を入力してください。

ご回答例) Q8. 社会貢献活動としてどのような活動を行っていますか。(いくつでも)

- | | | | | | | | |
|---|------------|---|----------|---|----------|--|-------------|
| 1 | 1. 災害支援 | | 4. 健康・医学 | | 7. 教育 | | 10. 地域社会の活動 |
| 1 | 2. 国際交流・協力 | 1 | 5. スポーツ | | 8. 芸術・文化 | | 11. いずれもない |
| | 3. 社会福祉 | 1 | 6. 学術・研究 | 1 | 9. 環境保全 | | |

1, 2, 5, 6, 9が該当

【「その他」の横に自由記入欄がある場合】

「その他」に1を立てた場合は必ずご記入ください。回答欄のサイズが、想定している文字数の目安になります。

特に文字数制限は設けておりませんが、極端な文字数オーバーは避けてください。

また、回答欄に表示されない部分を備考欄などに記入することはご遠慮ください。

ご回答に際してのお願い事項

【数量値全般について】

ご回答内容は指標化または集計値の形で使用し、個々の回答内容を事前の許諾なしに媒体で公表することはありません。

(ただしAQ0にて「公開可」を選択した場合には、個別回答対象設問に限り、公開の可能性があります)

ランキング調査の特性上、**ブランク回答は評価上不利になってしまいます**ので、概数でも可能な限りご回答ください。

金額をお答えいただく設問で、単位に満たない場合(百万円単位での記入だが、百万円に満たない場合)には「0」と入力してください。

また、入力規制の関係で入力できない場合、ご回答内容に誤りがあるか、あるいは弊社の想定している定義と貴社の想定に大きく乖離がある可能性があります。必ずしも間違いというわけではありませんが、詳細なご回答定義等を確認の上判断しますので「9999」など上限値を入力するのではなく、ご回答欄をブランクにした上で、備考欄にその旨ご記入ください。

【記述式設問全般について】

文字数制限のある設問は文字数カウンタがついていますので、指定された範囲内で簡潔にご記入ください。

文字数をオーバーしている場合、オーバーした部分は評価の対象となりません。

内容はデータ抽出して確認しますので、セル内改行や箇条書きはできるだけ避け、文章でご記入ください。

また、回答欄に入力されている内容のみで評価しますので、「備考欄参照」や参考URLなどが入力されていても、評価の対象とならない点にご注意ください。

複数の事例を回答いただく設問で同一または類似の事例を記入した場合や、あるいは複数の記述設問で同じ事例について

書かれていることが明らかな場合には重複とみなし、片方しか評価されませんのでご注意ください。

【備考欄について】

質問の回答について補足説明が必要な場合は、各セクション末尾の【備考欄】をご使用ください。具体的には、入力規制の関係などで

正しい回答が回答欄に入力できない場合や、カウントの仕方により回答の値が異なる場合などにご使用いただく欄です。

備考欄は、「その他」や自由記述のご記入欄に入りきれない内容を記入する欄ではありません。

自由記述部分の追加説明や、調査票と直接関係ない自己アピール等の記入はご遠慮ください。

また、空シートへの補足事項の記入や、調査票以外のファイルの添付などもご遠慮ください。

年度の考え方

当調査では、「2021年度」=「2021年4月～2022年3月の間に終了した決算期」と定義しています。

(例: 12月決算の場合→2021年12月期、3月決算の場合→2022年3月期)

原則、会計上の決算期と同じベースでご回答ください。

人材活用セクションは、12ヶ月の数字であれば、決算期間と一致していなくても構いません。

(例: 決算は12月期だが、労務管理上の値は4月～3月で集計⇒再集計せず、そのまま回答してOK)

直近3年の間に決算期変更を行っている場合は、決算期変更の内容と、12ヶ月分の数字でない箇所について備考欄にご記入ください。

評価の際、分母などで財務データを使用する場合がありますが、財務データは上記期間のものを使用するため、

ご回答の期間が大きくなると正しい評価が行えなくなります。

調査時点の前後で制度が変更になっている場合のご回答方法

原則、調査時点で既に運用が開始されている制度についてご回答をお願いします。

実施予定であっても、現在実施していない制度・施策については含めずお答えください。

ご回答の範囲について

【セクションごとのご回答範囲一覧】

I. 事業内容・顧客層・拠点	連結ベース
II. 経営トップ・役員	ご回答企業単独ベース
III. 人材活用	単独ベース(純粋持株会社の場合は、主要な事業会社単体ベース) BQ4でご回答の範囲を選択していただきますので、その範囲に沿ってご回答ください。 BQ5～BQ64のご回答のベースは必ず揃えてください。 特にBQ5の正社員に関する設問は、比率算出時分母になる重要な設問です。 ご回答範囲の選択においては、BQ5を回答できることを前提としてください。
IV. イノベーション・市場開拓	連結ベース ※連結でのご回答が難しい場合は、把握している範囲内でのご回答でも構いませんが、連結全体でご回答いただくよりも不利になる可能性があります。
V. 2022トピック設問	III. 人材活用と同じ範囲
VI. 環境・社会・経済の課題解決の推進方針・体制	ご回答企業単独ベース
VII. 経済価値	連結ベース
VIII. 環境価値～	設問に範囲の明記が無い場合は連結ベース ただし取り組みについて、以下の内容は含めずお答えください。 ・自社内の一部の事業所や事業部門が独自の判断で実施 ・自社内で実施せず、グループ企業のみで実施 ※自社が純粋持株会社の場合は、自社単体の範囲に 主要な事業会社を含めてお答えください(原則1～2社を想定しています)。 ※範囲の指定がある設問については指定の範囲に応じてご回答ください。
IX. 社会価値	
X. ガバナンス	ご回答企業単独ベース
XI. 新型コロナウイルスを踏まえた活動、およびトピック項目～XII. その他	連結ベース
XIII. 非上場企業向け設問	各設問に記載の通りご回答ください

【純粋持株会社制を採用している企業の回答方法】

■BQ4 ご回答の範囲

持株会社がグループの管理・運営のみでなく、不動産業などの一部事業を行っている場合であっても、グループ全体の売上高に占める割合が軽微であり、主要な事業を全て事業会社に譲渡している場合は当調査では純粋持株会社制に準じる会社とみなし、主要な事業会社でのご回答をお願いしています。

■BQ4SQ1 主要な事業会社

「主要な事業会社」にご記入いただく社数に制限は設けておりませんが、以降「人材活用」セクションでのご回答をお願いしている設問については**ここでご回答いただいた企業の単独数値を全て合算していただく形になります**(原則1～2社を想定しています)。

「主要な事業会社」について厳密な定義はしていませんが、原則、グループ会社のうち売上高または従業員が最も大きい企業(または合算したら一番大きくなる)を想定しています。

持株会社単体でなくとも、本社部門を担当する事業会社などでの回答は調査の趣旨に合いません。

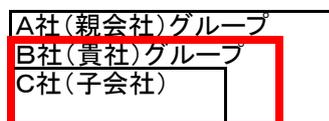
調査の趣旨に合う回答範囲は目安として

- ・正社員(BQ5①a.全体)が1,000人以上
- ・1,000人に満たない場合は、連結従業員数の3割以上

です。これを満たさない場合は、**純粋持株会社でなくとも、事業会社での回答をご検討ください。**

【貴社が外資系企業など、貴社よりも大きいグループ企業の傘下である場合の回答方法】

当調査の「連結」とは原則として自社および自社の連結子会社等を指し、**自社の親会社は含まれません。**



左図の場合(貴社=B社)、ご回答の範囲は赤枠の部分となります。

- ・連結でご回答いただくセクションでも、**A社グループでの回答はできません。**
- ・貴社の子会社であるC社は、連結に含めて構いません。

ただし、制度についてご回答いただく設問で、親会社に制度があり貴社にも適用されている場合には「実施している」と回答して問題ありません。

■BQ1SQ 開示している内容

必ずしも自社単独で資料公開をしている必要はありません(親会社のCSR報告書などで開示されていてもOK)。

ただし、**親会社グループのグループ全体数値のみの公表の場合は開示しているとはみなしません。**

貴社の社名付きで公開されているもののみを開示しているとみなします。

(外資系の日本法人の場合は、社名でなく地域別の値の公表でも構いません)

ご回答ルールに沿っていない回答について

上記のご回答の範囲、期間、その他注記事項に記載のあるルール(重複回答不可の項目や、BQ5の正社員の人数を超えてはいけない項目など)に沿わないご回答については、締切後に内容確認の上、回答内容の修正をお願いすることがあります。ご回答ルールは公平性を重視し、より実態に沿った評価を行うためのものですので、数値の把握状況などの関係でどうしても回答を修正いただけない場合、実態よりも有利にならないように弊社にて該当箇所の内容の削除や修正(按分処理など)を行うことがあることをご通知おきください。

記入上の注意事項

AQ2 BtoC比率 について

【BtoB取引とBtoC取引の基本的な考え方】

■製造業

原料・素材・部品→BtoB

完成品→業務用・法人(個人事業主を含む)向け商品はBtoB

家庭用・個人向け商品はBtoC

※直接の販売先は卸でも、最終的にスーパーや小売店等に並ぶ商品はBtoCとしてください。

通常は部品として工場に出荷するが、一部個人向けに直販を行っている場合→直販部分はBtoC

■流通業

卸売業、商社→BtoB(ただし自社ブランドの製品等については下記参照)

小売業、インターネットや通販による個人向け直販→BtoC

■インフラ業(電力・ガス・通信・運輸等)、住宅・建設・不動産業、情報・サービス業

事業所向け、法人契約→BtoB

一般家庭向け、個人契約→BtoC

■金融業

事業所向け貸付・融資、法人契約→BtoB

個人向け貸付・融資、個人契約→BtoC

※金融業の場合は営業収益・経常収益に占める割合ではなく貸付金や契約高の比率でご回答ください。

【BtoB取引とBtoC取引の考え方:具体例】

	BtoB	BtoC
石油	軽油・重油・ジェット燃料等、主に事業用に使われる製品の売上	ガソリン・灯油等、主に乗用車や家庭で使われる製品の売上
自動車	商用車(バス、トラック等)	乗用車
車載製品	OEM製品(メーカーライン標準装着のもの)	市販品、ディーラーでのオプション
医薬品	処方薬(調剤薬局・医療機関への売上)	大衆薬(ドラッグストア等への売上)
飲料	飲食店向け *把握していない場合は、業務用製品の売上	小売店、自動販売機向け *把握していない場合は、業務用製品以外の売上
家電製品	OEM生産による売上	自社ブランド製品の売上
住宅用設備	建設・リフォーム会社を通じての売上(個人向け住宅用の設備を含む)	家電量販店・DIY用品店・ショールーム等を通じての売上、直販による売上
建設	発注者が法人の売上すべて(居住用施設も含む)	
不動産賃貸・開発	オフィスビル・事業用施設にかかる収入	居住用施設にかかる収入
専門商社	右記に該当しないものすべて	(自社で製造を行っていない場合であっても) 自社ブランドを冠した製品 自社直営店舗での売上
電力・ガス・通信等	一般的に事業所・個人商店等が契約することが多い契約プランの収入	一般的に個人が契約することが多い契約プランの収入
鉄道・バス・航空	法人契約による売上 貨物輸送の売上	法人契約以外の旅客輸送売上 旅行代理店向け売上
銀行・その他金融	事業所・法人向け融資(個人事業主向けの事業用融資含む)	個人向け融資(住宅ローンなど)
証券	法人口座の証券取引の手数料収入 特定投資家向け取引の手数料収入 *把握していない場合は相対取引等	個人口座の証券取引の手数料収入 *把握していない場合は、通常の市場取引での手数料収入
ネットサービス・放送	広告掲載による収入 法人の有料会員登録・課金による収入	個人の有料会員登録・課金による収入

BQ1SQ、BQ2、CQ2 情報公開とKPIについて

BQ1SQでは、「直近の公表値」「公表している目標値」いずれも、貴社の統合報告書やサイトなどで公開している指標のみご回答いただけます。KPIとして定めていても、公表していない値(公開資料から弊社が内容を確認できない値)は記入不可です。ご注意ください。

【BQ1 各カテゴリーで想定している指標の例】

想定している指標例	
1. コンプライアンスと倫理	<ul style="list-style-type: none"> ・ハラスメントや差別などの苦情の種類別件数 ・コンプライアンスなどに関する研修の実施割合 ・外部監査での指摘件数
2. コスト	<ul style="list-style-type: none"> ・総人件費、総雇用コスト(人材開発経費なども含む) ・従業員平均報酬の上級管理職報酬に対する比率 ・採用に掛かるコスト × 財務諸表上の人件費額 …有報での開示義務のある指標は回答しないでください
3. ダイバーシティー	<ul style="list-style-type: none"> ・性別・年齢別従業員比率 ・障害者雇用率 ・管理職の性別・年齢別・その他要因(国籍など)別比率
4. リーダーシップ	<ul style="list-style-type: none"> ・従業員調査の管理職に対する評価結果 ・管理職研修の内容および実施割合
5. 組織文化	<ul style="list-style-type: none"> ・従業員エンゲージメント、満足度、モチベーションなどの調査結果 ・従業員の定着率
6. 組織の健康・安全・福祉	<ul style="list-style-type: none"> ・労働災害発生件数・度数率 ・労働災害等による労働損失時間 ・健康および安全に関する研修の実施割合
7. 生産性	<ul style="list-style-type: none"> ・従業員一人あたり売上高・利益 ・人的資本投資額当たりの収益
8. 採用・異動・離職	<ul style="list-style-type: none"> ・採用応募者数、採用にかかる平均日数 ・内部異動率 ・離職率、自己都合離職率 ・理由別退職者人数
9. スキルと能力	<ul style="list-style-type: none"> ・人材開発および研修に掛かるコスト ・各研修のカテゴリー別割合、各研修の受講率 ・従業員ひとりあたり研修参加時間
10. 後継者育成	<ul style="list-style-type: none"> ・重要なポジションの内部人材率 ・重要なポジションに対する候補者率
11. 労働力確保	<ul style="list-style-type: none"> ・フリーランスや臨時従業員の人数 ・フルタイム当量(FTE) ・従業員の欠勤率 × 有報記載の従業員数 …有報での開示義務のある指標は回答しないでください

【BQ2、CQ2のKPIの例】 BQ2、CQ2は対外的な公表は問いませんが、目標値と年度の記載がない回答は無効です。
 また、BQ1・BQ2・CQ2で重複がある場合や酷似した指標、同カテゴリーの指標ばかりに偏っている場合も無効となる場合があります。

	カテゴリー	KPI例
人材活用(BQ2)	社員のスキル向上、キャリアパス	資格取得人数、学習時間、正社員登用人数、職掌転換人数
	モチベーション、エンゲージメント	従業員調査回答率、従業員調査結果(エンゲージメントスコア、従業員満足度等)
	社員間のコミュニケーション	社内イベント参加者数、経営陣と現場の交流回数、社内SNS参加率
	多様で柔軟な働き方	フレックス利用人数、在宅勤務利用率、短時間勤務利用者数
	高度人材の採用・養成	IT人材・DX人材人数、高度資格合格者数、社内養成プログラム受講者数
イノベーション(CQ2)	工場の生産性、物流の改善	生産性改善率、在庫の回転数、自動化率
	製品の品質	不良品率、歩留率
	原価の低減	原価率、原価率の減少幅
	新製品開発、新規事業創出関連	新製品発売件数、開発期間、テーマ数
	提案、イノベーション推進施策関連	改善提案件数、社内ベンチャー件数
特許、知的財産	出願数	
環境・SDGs関連	リサイクル率、環境配慮商品の比率、包装資材の削減率、社会課題解決型商品比率	
他社との提携	ベンチャーとの共同事業件数、CVC出資案件数	
市場開拓(CQ2)	顧客満足度	顧客満足度調査結果、NPS
	認知、ブランドイメージ	ブランド認知率、自社認知率、セミナー(ウェビナー)集客数
	自社サイトの指標	PV、直帰率
	アプリ、ソーシャルメディア関連指標	自社アプリDL数、フォロワー数、発信数
	ネット取引関連指標	オンライン注文比率
自社会員	新規会員数、脱落者比率、新規顧客からの注文比率	

BQ5～ 従業員 の区分について

従業員の区分は各社状況が異なりますので、貴社の実情に合わせてご回答可能な区分に読み替えてご回答ください。
なお、当調査では概ね以下のような区分を想定しております。下記にできるだけ近い区分でのご回答をお願いします。

従業員	直接雇用関係のある労働者（会社法上の役員、派遣社員を除く）
正社員	直接雇用関係のある労働者のうち無期雇用のフルタイム勤務で、正社員・正職員等とされている人を指します。
非正社員	直接雇用関係のある労働者のうち、有期契約であったり、フルタイム勤務でなかったりするなど、正社員とされていない人を指します。（例：契約社員、パート・アルバイト、嘱託社員など）
有期フルタイム	所定労働時間・日数が正社員と同程度で、有期契約に基づき直接雇用されている方。区別があいまいな場合は社会保険加入者数でお答えください。
定年後継続雇用	60歳定年を迎えた後、嘱託など正社員以外の雇用形態で継続雇用されている方。特に雇用形態を変えない場合は、こちらに含めず正社員のうち60代以上に含めてください。
派遣社員	「労働者派遣法」に基づき、派遣元事業所より派遣されている人を指します。
外国人正社員	日本の国籍を持たず、ハローワークに届出が必要な（特別永住者を除く）人で、原則として「日本国内で勤務する外国籍の社員」を指しています。 「人材活用」設問をグループ回答される場合でも、海外子会社勤務の方などは除いてください。 正確な人数が不明な場合は、就労ビザ取得人数などで代替してご回答いただくことも可能です。一部の人数が不明の場合は、把握している範囲でご記入ください（単体のみ、本社のみなど）。
執行役員	・会社法上の役員（取締役、執行役）ではないが職階や待遇が役員に相当する人 ・AQ8に回答された取締役以外で、BQ4の回答範囲に含まれる企業の取締役（例：自社が持株会社の場合の事業会社の取締役、合算回答の場合の自社以外の取締役）を合わせてお答えください。 いずれも該当者がいない場合は総人数のみ0人とお答えください。 ※監査役・相談役・顧問は除きます。
部長相当職	部長および職務の内容及び責任が同等の人または、2課以上からなり、又は、その構成員が20人以上（部（局）長を含む。）の組織の長を指します。（厚生労働省 賃金構造基本統計調査 に準拠）
課長相当職	課長および職務の内容及び責任が同等の人または2係以上からなり、又は、その構成員が10人以上（課長を含む。）の組織の長を指します。（厚生労働省 賃金構造基本統計調査 に準拠）
ライン職	組織の長を指します。1組織に複数の長を置いている場合、実質的に複数の組織で構成されていれればいずれの人もライン職としてかまいませんが、組織を統制、調整、監督し、所轄部門を運営する業務に従事していない人は除いてください。
ライン職以外	副長、次長、補佐、代理、担当、専門職など、管理職と同等の職階だが組織の長でない人を指します。 ※副部長など、部長職未満の職位は、「部長未満課長相当職以上」に含めてください。 課長代理など、課長職未満の職位はいずれにも含まれません。

BQ8 職掌 について

【職掌についての基本的な考え方】

総合職	管理職、および将来管理職となることを期待された幹部候補の正社員。 （本社以外の地域に事業所がある場合）地域間や海外など転居を伴う転勤がある職掌です。
専門職	総合職相当の職責を担うが、特に一般的な採用枠とは別に資格要件などが定められていたり人事管理上の扱い（給与体系や異動など）が総合職とは異なる正社員。
地域限定総合職	総合職相当の職責を担うが、通常総合職とは別に、転居を伴う転勤がないことが契約で定められている正社員。
現業職	主として生産、販売、運輸・通信、保守、サービス等の業務に直接従事する正社員。 支店や工場などの事業所単位で採用され、原則として転居を伴う異動がない職掌です。
一般職	総合職に該当する正社員とは人事管理上の扱いが異なる、定型的・補助的な業務を行う正社員。 事業所単位で採用されることが多く、原則として転居を伴う異動がない職掌です。

※ここでの総合職とは貴社内での呼称に関係なく、「転勤などを伴う異動の対象者」「管理職候補」など一般的にみて総合職相当の職責を担う正社員を指します。採用時に職掌の区分が一切ない場合は、総合職＝100%とご回答ください。

※ただし、総合職と職責や給与水準が変わらなくても、地域限定の契約であれば「地域限定総合職」としてご回答ください。

※ここでの専門職とは国家資格など高度な専門性を有する、総合職相当の職責を担う正社員を指します。

当調査の定義上、「特定職」「専任職」などはほとんどの場合、専門職ではなく現業職または一般職に該当します。

【回答のご記入方法：具体例】

■採用時に職掌の区分がない場合

全ての社員が総合職であるとみなします。総合職＝100%とご回答ください。

■採用の区分が「総合職」「一般職」等でなく「事務職」「営業職」「技能職」等である場合

文系・理系の別や学卒の別でなく、地域間異動や職種間異動の有無でご判断ください。

専門的な業務に従事しているも、採用の段階で職種を限定せず採用している場合は

「専門職」ではなく「総合職」と考え、「総合職」に含めてご回答ください。

一般的には、「事務職」「営業職」「技能職」などはいずれも「総合職」に該当します。

■もともと事業所が一地域にしかないなど、会社全体として転居を伴う異動がない場合

「地域限定総合職」ではなく「総合職」扱いとなります。

「総合職」「専門職」「一般職」の区分は、職種間異動の有無や職責、昇進の差などでご判断ください。

- 管理職という職掌が「総合職」「一般職」等の職掌とは別に定められている場合
管理職も「総合職」に含めてご回答ください。
- 職掌が明確に分かれており、「総合職」以外の職掌でも管理職がいる場合
職掌を優先し、一般職や地域限定総合職の管理職は「一般職」「地域限定総合職」としてご回答ください。
- 「総合職」と「専門職」の判別に迷う場合
人事管理上、明確な区分がなく判別に迷う場合は、全て「総合職」としてご回答ください。
- 「専門職」の具体例
研究員、薬剤師、会計士、弁護士、証券アナリスト、アクチュアリー、エコノミスト等が該当します。
介護職、栄養士職、プログラマー、クリエイター等は企業により「専門職」に区分される場合と「現業職」に区分される場合があると考えられます。総合職と比較した場合の職責や昇進の差などでご判断ください。

BQ8 職種 について

【職種についての基本的な考え方】

営業	一般的な営業部門の方が該当しますが、保守業務が中心となる営業職は「流通・販売・サービス」に含めてください。
研究開発・設計	主にBQ53の「研究職」「商品開発職」に該当する方になります。
企画・マーケティング	事業、製品、商品の企画・立案や市場調査を行っている部門の方が該当します。 また、顧客企業に対しコンサルティング等を行う部門もこちらに含めてください。
生産・製造	製造業の場合、工場、作業所等で製品の製造加工を行う部門の方が該当します。 非製造業の場合、自社の商品となるコンテンツ等を制作する部門の方が該当します。 また、上記に関わる調達部門の方もこちらに含めてください。 ex.)ソフトウェア開発、プログラマー、コンテンツ・番組制作、記者、建設、農林水産業、鉱業
流通・販売・サービス	窓口や店舗などで直接顧客と接したり、アフターサービスなどを担当する部門の方が該当します。 また、商品を輸送する部門の方も含めてください。 ex.)保守、ドライバー、飲食店・小売店の店舗業務全般、コールセンター
その他	いわゆる本社部門のうち、営業、研究開発・設計、企画・マーケティングに該当しない方を想定しています。全社的な経営企画や広報・IRはこちらに含めてください。 ex.)総務、経理、人事、社内インフラ保守、経営企画、広報

【回答のご記入方法:具体例】

- 営業事務など、バックオフィス担当が各部門に点在している場合
おおよその割合でご回答いただければ結構ですので、人数割合としてさほど多くなければ営業事務の方は営業に含むなど、部署単位でお考えいただいて構いません。
- 貿易業務で輸出・輸入の両方を行っている場合
貴社の輸出货量・輸入量によって判断してください。
輸入が多い場合や工場で業務を行っている場合は「生産・製造」、輸出が多い場合は「流通・販売・サービス」が近いと考えられます。

BQ15 休日 について

【各設問の算出方法】

- b. 所定休日日数
法定休日+法定外休日。有給、無給を問わず全正社員が取得可能な休日を指します。
事業所や職種によって異なる場合は、該当人数が最も多い条件でお答えください。
- b. 平均休暇取得日数
法定の年次有給休暇および特別休暇の取得日数の1人当たり平均
所定休日、代休、振替休日、欠勤、休職は除いてください。
特別休暇は、種類や有給・無給を問いませんが、就業規則に定められたもののみ含めてください。
傷病休暇など連続1ヶ月を超える長期間の取得は休職扱いとして除いて下さい。
- c. 年次有給休暇の取得状況別人数
法定の年次有給休暇のみで、繰り越し分の取得日数は含みますが、特別休暇等は含まれません。

BQ17 メンタルヘルス休職・退職 について

【休職・復職・退職の算定について】

- ・集計期間前からの休職者も①休職者に含めてください。(例1)
- ・期間中に複数回休職と復職を繰り返した場合も、1人としてカウントしてください。(例2)
- ・一度復職しても、その後休職や退職し現在復職していない場合は②復職済みから除いてください(例2、3)
- ・有休(繰越分含む)は休職に含めません。休職を経ない退職も③退職者に含めてください。(例4)

	19年3月以前	19年4月～22年3月	2022年4月以降		①休職	②復職	③退職
例1	在職→	→休職	→復職	⇒	○	○	×
例2	在職→	→休職	→復職	→休職	⇒	○	×
例3	在職→	→休職	→復職	→退職	⇒	○	○
例4	在職→	有休	→退職	⇒	×	×	○

BQ20 健康関連費用 について

【b.従業員の健康関連費用に含めていただきたいもの】

- 定期健康診断(人間ドックなどの費用補助を含む)、ストレスチェック、保健指導などに掛かる外注費・経費
 - 産業医や保健師など専門職の委託費(直接雇用・派遣の人員費は除く)
 - 健康管理に関するシステム経費、教育研修や窓口設置などの外部サービスに係る費用
 - 健康増進関連施策に係る費用
 - 傷病治療費・支援金、治療と仕事の両立に係る費用
 - 健保組合が実施する健康関連施策の会社負担費用
- ※上記いずれも、従業員の自己負担がある場合はその金額を相殺してください。

【b.従業員の健康関連費用から除いていただきたいもの】

- 社内担当者や参加者の人件費、自社が負担している健保組合の職員の人員費
- 会社保有の病院・診療所のうち、自社以外の利用者に係る費用
- 働き方改革やコミュニケーション改善など、従業員の健康とは直接関係の薄い施策に係る費用
- 保養所などの健康とは関係の薄い福利厚生関連費用
- 健康に関連するものとしめないものを区別できない福利厚生費(カフェテリアプランの福利厚生サービスなど)
- 健保組合が設置運営する施設に係る会社負担費用

BQ27 給与 について

原則として、有価証券報告書の「平均年間給与」の計算に含まれる勘定科目を想定しています。

【含めていただきたいもの】

- 労働協約、就業規則等によってあらかじめ定められている算定方法によって支給される給与
※手取り額ではなく、給与総額(労働者が負担すべき税金や社会保険料などを控除する前の金額)
ex.) 基本給、超過勤務手当、休日出勤手当、家族手当、住宅手当
- 賞与、臨時に支払われた現金給与など

【除いていただきたいもの】

- 退職金、退職給付費用
- 役員に支払われる人件費(役員報酬、役員賞与、役員退職慰労金等)
- 税金や社会保険料などのうち、事業者負担分(法定福利費)

BQ39 育児休業・介護休業 について

育児・介護休業については、ご回答の対象となる期間に注意してください。

(1) 女性

- ・ 育児から復帰後に、再び育児取得した場合もb育児は1人としてカウントしてください。(例1)
- ・ 現在産・育児中の人や退職した人はc就労中人数には含めないでください。(例2、3)
- ・ 産休後、育児を取得せず復帰した人は、b育児には含めず、c就労中人数には含めてください。(例4)
- ・ 20年4月～21年3月に産まれていない方は、全ての項目から除いてください。(例5)

	2020年3月以前	20年4月～21年3月	2021年4月以降	現在→		a出産	b育児	c復帰	
aの範囲		この期間に本人が産出した方							
bの範囲		aのうち、この期間に育児休業を取得した方(現在取得継続中の方も含める)							
cの範囲		aの人のうち、現在復帰している方							
例1		産前	産後	育児取得	復帰	産前	産後	育児	⇒
例2			産前	産後	育児取得				⇒
例3			産前	産後	育児取得	復帰		退職	⇒
例4			産前	産後	復帰				⇒
例5	産前	産後	育児取得		復帰				⇒

(2) 男性

※(1)女性とは期間が異なります

- ・ 育児から復帰後に、再び育児取得した場合もb育児は1人としてカウントしてください。(例1)
- ・ 配偶者・パートナーが産後、育児を取得しなかった人は、b育児には含めず、a出産には含めてください。(例2)
- ・ 現在1回目の育児であっても、分割取得することが現時点でほぼ確実な場合にはe分割に含めて構いません。(例3)
- ・ 期間内に複数回の育児を取得した場合であっても、別の子供にかかる育児の場合はe分割には含みません。(例4)
- ・ 21年4月～22年3月に配偶者・パートナーが産まれていない方は、全ての項目から除いてください。(例5)
- ・ 複数回取得してそれぞれ期間が異なる場合、b～cは最も期間の長い項目のみカウントしてください。
(1回目が1週間、2回目が1カ月の場合、d連続1カ月以上に含めてc連続1週間以上1カ月未満には含めない)
- ・ 育児取得中に一時的・臨時的な就労がある場合も連続の期間としてお答えください。
(申請された休業期間として回答)

	2021年3月以前	21年4月～22年3月	現在→		a出産	b育児	e分割
aの範囲		この期間に配偶者・パートナーが産出した方					
bの範囲		aのうち、この期間に育児休業を取得した方(現在取得継続中の方も含める)					
例1		出産	育児	育児			
例2		出産	(育児取得なし)				
例3		出産	育児(分割取得予定)				
例4	出産	育児	出産	育児			
例5	出産	育児					

BQ53 高度専門人材、BQ54 IT人材 について

【BQ53.高度専門人材について】 **a～dはBQ5の内数で、重複のないようにご回答ください。**

a. 研究職 (基礎研究・技術研究)	大学卒または同等以上の専門知識を持ち、特定のテーマを持って研究開発を行っている、いわゆる研究開発本務者 ・兼任の場合は、主業務が研究開発である場合のみ ・業務の生産性をあげるための究者や開発関連の業務に携わる方も含みます
b. AIスペシャリスト	ディープラーニングや機械学習の高い専門性を有する人 IPA「IT人材白書2019」の定義におけるエキスパートレベル(学術論文を理解できるレベル)のAI研究者/AI開発者/AI事業企画を想定しています。ミドルレベルの人はBQ54のIT人材には含みますが、この欄には含みません。
c. データサイエンティスト	統計学、プログラミング言語、大規模データベース等について高度な知識や技能を持ち、データ分析やデジタルマーケティングを専門に行う人 上記bの人も大部分が該当すると思われれますが、上を優先でご回答いただくため、こちらではなくbの人数としてカウントしてください。
d. 商品開発職	a～cに該当しないが、主業務が商品企画・商品開発である人 営業部門の技術支援要員、社内システムエンジニア、システム会社・コンテンツ制作会社等で受託開発を行う技術者やクリエイターは除いてください。

【BQ54.IT人材について】 **a～cはBQ5の内数で、重複のないようにご回答ください(BQ53とは重複して構いません)。**

IT人材の基本的な定義としては「**プログラミング技術を持つ人やシステム開発の要件定義などを担当できるレベルの人材**」としています。この定義に該当する人材のうち「a.自社(自社グループ)の情報システム部門」「b.他社システムの開発・保守等が主たる業務の社員」を除いた人数が「c. 先端IT人材」となります。

BQ53の高度専門人材のうち特にb・cについては、IT人材にも該当するため、BQ54でもカウントして差し支えありません。

a. 自社(自社グループ)の情報システム部門	・自社およびグループ会社のITインフラ運用・保守に携わる人 ・自社およびグループ会社のサポート・ヘルプデスク業務に携わる人 情報システム部門には客先常駐などの社外スタッフも在籍していることが多いですが、ここでお訊ねしている人数は BQ5正社員数の内数 ですので、BQ5正社員数に含まれない人は除いてください。
b. 他社システムの開発・保守等が主たる業務の社員	主に ・情報サービス業/ソフトウェア業、Web企業で商品開発を行っている人 ・情報サービス業/ソフトウェア業、Web企業で受託開発を行う技術者等が該当しますが、それ以外の業種でも、例えば以下のような方が該当します。 ・自社製品(複写機・光学機器・検査機器・車載機器)などに付随するソフトウェア・ドライバ等の開発・保守を行っている人

BQ56～63、CQ31～34 テクノロジーの導入・活用 について

テクノロジーの導入・活用について、当調査では「導入技術」「目的」で分類しています。

<導入技術>

(a)情報通信・コミュニケーション技術	通常のICT全般。自動化・AI関連は除く。
(b)自動化技術	AI(深層・機械学習)の利用の有無にかかわらず、自動化に焦点を当てた技術。
(c) ビッグデータ・予測解析技術 (自動化技術以外)	AI(深層・機械学習)を利用した、ビッグデータを対象とする、予測解析を行うために必要な技術を想定。 ※AIを利用する場合でも、ロボットのようにより自動化に焦点がある場合は(b)に入る
(d)(a)～(c)以外の 新たなビジネスにつながる技術	(a)～(c)以外の機器の導入など。 メタバース・VR関連などは(d)に入る。

＜導入技術×目的別 想定されるテクノロジーの例＞

	(a)情報通信・コミュニケーション技術	(b)自動化技術	(c)ビッグデータ・予測解析技術(自動化技術以外)	(d)(a)～(c)以外の新たなビジネスにつながる技術
①業務の効率化	デジタル化・ペーパーレス化 (BQ56、57)	RPA、チャットボット (BQ58、59)	AIによる対応予測、自動翻訳 (BQ59)	
②場所・時間によらない柔軟な働き方(在宅勤務関連)・コミュニケーションの円滑化	セキュリティ・端末・通信環境、デジタルコミュニケーションツール、各種ソフトウェア (BQ60)			
③従業員のウェルビーイング向上(肉体的・精神的健康、ワークエンゲイジメント向上、健康経営含む)		単純で労働負荷の高い業務からの解放でウェルビーイング向上	データヘルス、ウェアラブル端末による従業員データの測定 (BQ61)	VRを用いた事故体験による事故防止
④人材育成・スキル向上	遠隔通信技術を活用した技術伝承、eラーニングの活用		AIのコーチング機能で人材育成をサポート	VRを用いた研修
⑤人的資源の最適配置(採用、異動、評価)		シフト作成の自動化	従業員や採用候補者のデータを活用し、AIを用いた最適な採用、配置 (BQ62)	
⑥新製品・新事業の開発			創薬でのAI活用 AIによるデザイン案の自動生成	3Dプリンタで試作品BIM
⑦工場・店舗等のプロセス改革	RFIDタグを用いた在庫管理 (CQ31)	多能工ロボットの活用、スマートファクトリー、作業所や工場内の自動運転 (CQ31)	品質検査へのAI活用 建機関連のDX (CQ31)	ドローンによる物流改革 (CQ31)
⑧市場開拓・販促・顧客満足向上	SNSを用いたマーケティング支援 (CQ33)	マーケティングオートメーション (CQ32、33)	オープンデータをAI分析し需要予測精度向上 (CQ31)	AR・VRを用いたサービスの販促(試着など) (CQ33)
⑨顧客サポート・メンテナンス	ウェビナー、Web商談、Web内覧 (CQ33)	コールセンターのチャットボット化 (CQ31)	保守点検頻度のAI予測による最適化 不正利用の検知 (CQ31)	ドローンによる保守点検の無人化 ブロックチェーンでデータの安全性向上

※空欄となっている組み合わせについても、BQ63、CQ34で回答可能です。

CQ1 イノベーションと市場開拓の考え方

イノベーション、市場開拓については、捉え方によって様々な部門が該当するかと思いますが、あえて厳密な定義はしておりません。CQ1にあるような内容に該当していれば、何について回答しても構いません。できるだけ、他社と比べて自信のある分野を中心に回答いただければと思います。

なお必ずしも以下の例に従う必要はありませんが、業種ごとに想定される部門・分野の例としては以下になります。

想定される内容(例)	イノベーション	市場開拓
製造業(素材)	基礎研究	企業ブランド構築、M&A
製造業(加工・組立)	商品開発、工場・物流のプロセス改善	販促、アフターサービス、海外進出
非製造業(インフラ関連)	基礎研究、オープンイノベーション	保守サービス、ビッグデータ活用
非製造業(サービス)	テクノロジーを活用した新サービスの開発	顧客とのコミュニケーション活動、ビッグデータ活用
非製造業(飲食・小売等)	工場・物流のプロセス改善、商品の共同開発	販売チャネルの変革、SNSを活用した販促活動

CQ11 ICT投資 について

【含めていただきたいもの】 ※それぞれb内訳の各項目に対応しています。内訳不明な場合は合計のみの入力でも構いません。

■ハードウェア

コンピューターとその周辺機器の減価償却費、レンタル・リース費用
有線電気通信機器(固定電話機など)、無線電機通信機器(携帯端末など)、映像音響機器
(デジタルカメラ、ICレコーダなど)の減価償却費、レンタル・リース費用

■ソフトウェア

ソフトウェアの減価償却費、レンタル・リース費用、固定資産計上されないソフトウェアの購入費用、
自社開発ソフトに関する支出、情報システムのコンサルティング料など

■保守・その他サービス

処理サービス料(SaaS、ASP使用料など)、運用保守委託料、データ作成/入力費
情報セキュリティ関連専門サービス料(脆弱性診断、監視、フォレンジックなど)
データセットの使用料など

【除いていただきたいもの】

- 通信回線使用料、消耗品費、情報システム部門の社内人件費
- データセンターの利用料、コンピューター室の借室料や償却費、電力料、共益費・補修費、輸送費
- ITに関する教育研修費、ITの教育・研修に関わる社内の人件費
- 顧客からの受託業務に関わる支出

CQ20 顧客対応スタッフや現場スタッフに該当する職種 について

職種のそれぞれの選択肢では、以下のような職種を想定しています。

設問の趣旨上、どの職種で回答するかを選択にあたっては、厳密な人数構成などよりも

「本社勤務のホワイトカラーと福利厚生や労働条件などで大きな差が出やすい職種かどうか」を重視してください。

■アカウント営業、ルート営業

主にBtoB取引において、既存の顧客ごとに担当者を決めて日常的に顧客と接している人
または、BtoB・BtoC問わず、地域ごとに担当者を決めて日常的に顧客と接している人

※本設問の趣旨上、営業職でも本社や大きな支社勤務の方は除き、少人数の営業所などで働く人でお考えください。

■サポートセンター、カスタマーセンター

主に電話やメールで対応を行う人を想定していますが、実店舗で対応するカスタマーデスクなどの人も含みます。
複合機のサポート担当など、消耗品補充や修理を行う人も含みます。

■システムエンジニアなど客先常駐

システムエンジニアや販売員などで、本社や自社の支店・店舗ではなく顧客企業や顧客の店舗などに
派遣され、大半の時間を派遣先で過ごしている人

■店舗・窓口スタッフ

小売業、飲食業、ショールームなどで、商品を販売するための接客を中心に行う人
また金融業や通信・サービス業などのローカウンターで接客対応を中心に行う人

■配送スタッフ、運転手

運転や操縦が主な業務である人(顧客と直接対面するかどうかにかかわらず)
運送会社の配達員、バス・タクシー・電車などの運転手、トラック運転手、船舶や航空機の操縦を行う人など

■その他のサービススタッフ

顧客に直接対面してサービスを行う人全般で、上記に含まれない人
保育・介護スタッフ、塾や研修などの講師、駅員、スポーツインストラクターなど

■工場や倉庫などで働くスタッフ

工場やプラント、物流倉庫などで働く人

■建設現場などの作業員

建設現場や土木工事、電気工事などの現場で働く人

■その他の現場作業従事者

上記のいずれにも該当しないが、本社のホワイトカラーと異なる働き方のスタッフ(主に現業職を想定)
データ入力、映像・音声編集、検査員、技師など

環境・社会・経済の課題を解決(SDGsへ貢献)するビジネスや取り組みの事例をお伺いする設問

環境・社会・経済の課題を解決(SDGsへ貢献)するビジネスや取り組みをご回答いただく記述式設問が
4問(回答欄は8つ)あります。

以下の、設問と回答いただきたい内容の対応に沿ってお答えください。

■設問と回答いただきたい内容の対応

		何によるインパクト・貢献か	貢献する課題
経済価値	社会的インパクト(ポジティブインパクト) EQ14	事業によるインパクト	課題問わず
	ネガティブインパクト EQ15		
	SDGsに貢献するビジネス EQ16	提供する製品・サービスでの貢献	
環境価値	気候変動の緩和 EQ22.a	事業活動内での貢献	環境課題
	持続可能な資源の活用 EQ22.b		
	生物多様性及び生態系の保全 EQ22.c		
社会価値	気候変動への適応 EQ23	温暖化を前提とした対応策	課題問わず
	EQ38	社会貢献活動での貢献	

■ 回答例(一例)

EQ16 自社および自社グループの環境・社会・経済の課題を解決(SDGsへ貢献)するビジネス(製品・サービス)

食品	ノンアルコールビールの開発・提供、完全養殖クロマグロ
化学・石油	結核の高感度な迅速診断キット、風力発電ブレード用炭素繊維複合材料、リチウムイオン二次電池用セパレーター、自動車用遮音・遮熱中間膜、使用済プラスチックの化学原料リサイクル事業
非鉄・鉄鋼 医薬品	容器の殺菌に薬剤を不使用とした無菌常温充填システム、貴金属リサイクル事業 革新的新薬の創出
電機・精密・機械	純水素燃料電池、省エネ家電、地熱発電システム、土砂災害予兆検知システム、純水リサイクル装置、ごみ焼却発電設備、エネルギー自立型汚泥焼却炉、台紙の無いシール・ラベル
自動車・輸送用機器	歩行者保護エアバッグ、ライドシェアサービス、ドライバー異常時対応システム
建設業	ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)、ZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)、木質バイオマス発電事業
電力・ガス	再生可能エネルギー事業
商社	駐車場を起点としたモビリティプラットフォーム、海外淡水化事業、サーモンの陸上養殖事業、カタルにおける造水・給水事業、ミックスプラスチックリサイクル事業
運輸	船上キャッシュレス決済サービス、森づくり企画の旅行商品
倉庫・不動産	ZEH賃貸住宅、企業の障がい者雇用支援サービス、社会的課題を解決する都市づくり
通信・サービス	AI運行バス、防災シェルター、フードロス削減のためのシェアリングプラットフォームのスマホアプリ、充電インフラシステムサービス、児童発達支援・放課後等デイサービス
小売り・外食	MSCなどの認証を取得した食品のみで構成した売り場、移動販売サービス、子供服のシェアリングサービス
金融	インドでのマイクロ・インシュアランス、エコファンド、ソーシャルボンド・グリーンボンド発行支援、SDGs経営計画策定支援

	事業内負荷削減	社会貢献
EQ22.a	環境課題の解決に向けた取り組み a. 気候変動の緩和	
	<ul style="list-style-type: none"> CO2排出量削減～工場排水由来のバイオガスを用いた燃料電池の活用による 太陽光発電設備を設置 	—
EQ22.b	環境課題の解決に向けた取り組み b. 持続可能な資源の活用	
	<ul style="list-style-type: none"> 電子契約手続きによる紙の使用量の削減 	—
EQ22.c	環境課題の解決に向けた取り組み c. 生物多様性及び生態系の保全	
	<ul style="list-style-type: none"> 有機栽培原材料の使用 屋上や敷地内の緑化による生態系保全 FSC認証紙の使用 	—
EQ23	気候変動への適応策(温暖化を前提とした対策)	
	<ul style="list-style-type: none"> 熱中症を未然に防止する温湿度センサーの設置 	<ul style="list-style-type: none"> 小中学校で熱中症対策啓発活動 洪水頻度変化予測マップを無償で公開
EQ24	サーキュラーエコノミー(脱プラスチック)に向けた取り組み	
	<ul style="list-style-type: none"> プラスチック製品から紙製品へ転換 プラスチック容器の回収・再資源化 	<ul style="list-style-type: none"> プラスチックごみを回収する活動に参加
EQ26	脱炭素に向けた取り組み	
	<ul style="list-style-type: none"> 本社ビルで再生可能エネルギー100%電力を導入 インターナルカーボンプライシング(社内炭素価格)制度の導入し、投資指標として活用 	<ul style="list-style-type: none"> NPOと協力し植林活動を実施
EQ38	社会課題の解決への貢献	
	—	<ul style="list-style-type: none"> 店舗の防災拠点化 教育支援ボランティア NGO、NPOへの出資・支援 海外で経済事情などによって進学や就業が困難な若者に対し、製造分野の技術者を育成する学校を開校 事業外での植林活動

EQ28 環境負荷データの定義について

■ 設問全体

把握範囲を変更した場合などについては、最新の把握範囲で過去実績の遡及算出が可能な場合は、遡及算出された数値をご回答ください。

排出量等の大幅増加の主因となる水準での算出ルール(把握範囲やバウンダリーの大幅な拡大など)の変更があり、かつ遡及算出が不可能な場合については、「前年度との排出量や消費量の実質的な比較」の欄に「1」をご入力ください。

なお、M&Aや工場(事業所)の新設による増加はこれらに該当せず、M&A、工場(事業所)新設前後のデータをそのままご回答ください。

■ 温室効果ガス排出量

使用電力量を各電気事業者別に算出できる場合はその電気事業者の実排出係数を、使用電力量の内訳が不明な場合は代替値で計算し、ご記入ください。

炭素クレジットを使い排出量を削減した場合は、炭素クレジット使用前の数値をご記入ください。

また、事業所として再生可能エネルギー発電施設を有する場合、「再生可能エネルギー固定価格買取制度」等により他社へ売電を行っている場合は、総排出量からオフセットすることはできません。

各温室効果ガスの排出量の算出にあたっては、温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度の「算定方法・排出係数一覧」を使用してください。⇒ <http://ghg-santeikohyo.env.go.jp/calc>

※電力分に関しては、各電気事業者別に算出できる場合は、実排出係数を使用して算出してください。

内訳が分からない場合は、同一覧の代替値で算出ください。

※2022年度見込は2021年度の係数に準じてください。

※海外の換算係数は当該国において単位変換のための標準単位が定められている場合にはそれに準じ、ない場合は国内に準じてください。

■ x-3.Scope3 15カテゴリの調査票上の番号と内容の対応

15カテゴリは以下「環境省 グリーン・バリューチェーンプラットフォーム」に準拠しています。

https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/supply_chain.html

EQ28の調査票上の番号	Scope3カテゴリ	該当する活動(例)
①	購入した製品・サービス	原材料の調達、パッケージングの外部委託、消耗品の調達
②	資本財	生産設備の増設(複数年にわたり建設・製造されている場合には、建設・製造が終了した最終年に計上)
③	Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー活動	調達している燃料の上流工程(採掘、精製等) 調達している電力の上流工程(発電に使用する燃料の採掘、精製等)
④	輸送、配送(上流)	調達物流、横持物流、出荷物流(自社が荷主)
⑤	事業から出る廃棄物	廃棄物(有価のものは除く)の自社以外での輸送(※1)、処理
⑥	出張	従業員の出張
⑦	雇用者の通勤	従業員の通勤
⑧	リース資産(上流)	自社が賃借しているリース資産の稼働(算定・報告・公表制度では、Scope1,2に計上するため、該当なしのケースが大半)
⑨	輸送、配送(下流)	出荷輸送(自社が荷主の輸送以降)、倉庫での保管、小売店での販売
⑩	販売した製品の加工	事業者による中間製品の加工
⑪	販売した製品の使用	使用者による製品の使用
⑫	販売した製品の廃棄	使用者による製品の廃棄時の輸送(※2)、処理
⑬	リース資産(下流)	自社が賃貸事業者として所有し、他者に賃貸しているリース資産の稼働
⑭	フランチャイズ	自社が主宰するフランチャイズの加盟者のScope1,2に該当する活動
⑮	投資	株式投資、債券投資、プロジェクトファイナンスなどの運用

※1 Scope3基準及び基本ガイドラインでは、輸送を任意算定対象としています。

※2 Scope3基準及び基本ガイドラインでは、輸送を算定対象外としていますが、算定頂いても構いません。

■ 温室効果ガス排出量原単位

ここでの原単位は当設問で算出した温暖化ガス総排出量を基に計算してください。

※個別の原単位のみで管理している場合は、原単位算出の分子となる温暖化ガス総排出量が最も大きい製品・拠点などの原単位をご記入ください。

※生産高で原単位管理している場合は、名目生産高でご記入ください。特に電機・電子業界の企業はご注意ください。

■ 消費電力量

事業所として再生可能エネルギー発電施設を有する場合、発電電力を自社消費している分は消費電力量としてカウントしてください。「再生可能エネルギー固定価格買取制度」等による他社への売電分は、消費電力量から減じることはできません。

■ 再生可能エネルギー

自社・グループ拠点内に設備を置いての利用か、グリーン電力証書、再生可能エネルギー由来の炭素クレジット等、再生可能エネルギー由来であることが証明できるもののみとします。

■ 廃棄物

廃棄物等のデータ算出にあたっては、環境省「環境報告のための解説書～環境報告ガイドライン2018年版対応～参考資料」の4.資源循環11～13ページの定義に基づいた算出方法を推奨します。

http://www.env.go.jp/policy/j-hiroba/kigyo/3_sankoushiryou_all_190411.pdf

■廃棄物等総排出量

事業活動に伴い発生した廃棄物等の排出量の合計で、事業者がその敷地外(管理外)に、排出・搬出したもの(製品・サービス等の提供に伴い出荷したものを除く)、敷地内で埋め立てたものの重量すべてを合計して算出します。

■廃棄物最終処分量

廃棄物等の埋立処分量(自社の最終処分場に最終処分された分含む)及び埋立が予想される中間処理・再資源化後の残渣や残滓を合計して算出します。

EQ29 中長期目標について

■回答例(一例)

■持続可能な資源の活用 c.廃棄物

- ・2020年度以降、廃棄物のリサイクル率100%を維持する。
- ・2015年を基準とした2030年度の廃棄物等総排出量削減率を30%とする。

■持続可能な資源の活用 d.水資源

- ・2015年を基準とした2030年度の水使用量原単位削減率を20%とする。
- ・2020年度以降、水リスクに関する調査を毎年1回以上実施する。

■生物多様性や生態系の保全

- ・2030年度までにRSPO認証パーム油購入比率を50%以上とする。
- ・2030年度までにFSC認証紙使用比率を100%とする。

EQ37 社会貢献活動費 について

【社会貢献活動費に含めていただきたいもの】

- 法人税法上「国または地方公共団体に対する寄付金(災害義援金含む)」「指定寄付金」「特定公益増進法人寄付金(損金算入限度額超過分も含む)」に該当する寄付金
- その他、社会貢献活動に関わる寄付金
- 自社保有施設の開放(施設利用費を金額換算したもの)
- 社会貢献活動への社員参加、業務の一環としての地域行事参加・講演会講師にかかる人件費
- 自社製品の現物寄付(帳簿上の金額換算額)
- 企業財団等への出資金
※自社が母体の場合も、財団法人の支出額ではなく貴社から財団法人への今年度出資額をご記入ください。

【社会貢献活動費から除いていただきたいもの】

- 営利法人や営利目的の事業に対する寄付・出資・協賛
- 広告・宣伝や自社の製品開発・技術開発を主たる目的とした事業への出資
- 業界団体等の会費
- 企業としての支出ではなく、社員や顧客・ユーザーが自社を經由して寄付した金額(社員募金、マッチングギフト・マッチング寄付の個人支出分等)
- 法人税法上「一般寄付金」のうち、政治献金や宗教団体に対する寄付金、一般的な協賛金等

AQ7、8、EQ41～45 組織形態とガバナンスの各設問について

AQ7で選択いただいた組織形態を前提にご回答ください(組織形態はコーポレートガバナンス報告書に記載されています)

	指名委員会等設置会社	監査等委員会設置会社	監査役会設置会社
AQ7	1.指名委員会等設置会社	2.監査等委員会設置会社	3.いずれにも該当しない
AQ8 (役員人数)	監査委員は取締役を含める ③執行役 も回答	監査等委員は取締役を含める ③執行役 はブランク	③執行役 はブランク
EQ41 (任意委員会)	回答不要 (指名・報酬委員会の設置は義務)	任意設置の指名委員会・報酬委員会の有無を回答	
EQ42 (委員会構成)	取締役会、指名委員会、報酬委員会全て回答 監査委員は ①②③(取締役)として回答	いずれも設置せず ↓ 取締役会のみ回答	いずれか設置している 取締役会に加え、設置している 任意委員会について回答
			いずれも設置せず ↓ 取締役会のみ回答

銀行・証券・保険業を主たる事業とする企業様のご回答方法について

金融業（銀行・証券・保険業）が主たる事業の場合は、設問を以下のように読み替えてご回答ください。

■AQ2a BtoC比率

- 銀行業 → 貸出金残高のうち個人向け貸出金（住宅ローンなど）の割合
証券業 → 受入手数料のうち、個人口座の証券取引の手数料収入
（把握していない場合は、相対取引でない通常の市場取引での手数料収入で代替可）
保険業 → 保有契約残高のうち個人契約の割合

■AQ2b 総売上高に占める海外向け売上の比率

有価証券報告書のセグメント情報中の「地域ごとの情報」の記載方法に準拠しています。

- 銀行業 → 経常収益に占める国際業務経常収益の比率
証券業 → 純営業収益に占める海外純営業収益の比率
保険業 → 正味収入保険料（損保）および生命保険料（生保）に占める海外の比率

■BQ4SQ2、EQ60 決算数値

以下の内容に読み替えてご回答ください。

	銀行	証券	損保	生保
売上高	経常収益	営業収益	経常収益	経常収益
製造原価および販管費中の 人件費	営業経費中の 人件費	営業経費中の 人件費	事業費中の 人件費	事業費中の 人件費
製造原価および販管費中の 減価償却費	営業経費中の 減価償却費	営業経費の 減価償却費	事業費中の 減価償却費	その他経常費用中の 減価償却費
営業利益	業務純益	営業利益	経常利益	基礎利益
有利子負債	入力不要です	通常の有利子負債	入力不要です	入力不要です

■BQ53 研究開発職

金融業の場合、以下のような職種が想定されます。

- 研究職：エコノミスト、アナリスト、ストラテジスト、クオンツ、アクチュアリー
商品開発職：金融商品開発

■CQ11 研究開発費

以下に該当する金額をご回答ください（人件費含む）。なお、一部項目の金額が不明または非公表の場合には、全ての項目の合計ではなく一部項目の合計でも構いません。

- ・新しい金融商品の企画立案、開発のための費用
- ・市場調査のための費用
- ・シンクタンク・コンサルティング等の事業における分析手法や分析ツールの開発費用

貴社が非上場である場合（調査票表紙左上のコードが5桁の企業様）のご回答方法について

■BQ4SQ2 2021年度決算数値

生産性を算出するために必要な設問となっています。

全て埋まっていないと評価ができないということはありませんが、可能な範囲でお答えください。

■EQ60 2019～2021年度決算数値

SDGs経営調査の評価で使用します。

回答が無いと評価が下がる可能性がありますので、できるだけご回答ください。

自社を親会社とした連結決算を行っている場合は、連結決算の数値をお答えください。

他社を親会社とした連結決算の回答はできません。

【外資系企業様のご回答方法】

■AQ2～5、CQ17 事業内容、拠点など

グループ全体ではなく、日本法人についてお答えください。

ただし拠点については、日本法人で採用した従業員が常駐していれば、拠点ありとみなして構いません。

CQ17のコーポレートサイトはグローバルサイトについてお答えください。

■BQ1SQ 開示している内容

【貴社が外資系企業など、貴社よりも大きいグループ企業の傘下である場合の回答方法】に記載のルールが原則となりますが、外資系企業で情報公開が全世界ベースの場合、貴社（日本法人）の社名が明記されていなくても、地域別で「Japan」「Asia」「East Asia」など、ある程度地域が特定された形で開示されていれば自社の数値を開示しているとみなして構いません。

■BQ2、CQ2 KPIに関する設問

日本法人としてのKPIが定められていない場合、アジア地域など地域単位でのKPIでも構いません。

■CQ21～26 海外進出

日本法人で回答する場合は、原則ご回答対象外となります。

ただし、日本法人がアジアを管轄しているような場合は、アジア圏を海外進出として扱っても問題ありません。

設問新旧対応表

※昨年Q番号が書かれていても、全く同一の設問とは限らないのでご注意ください

今年Q	昨年Q	内容	今年Q	昨年Q	内容
AQ0	EQ0	個別回答公開の可否	6) 多様で柔軟な働き方		
I. 事業内容、顧客層、拠点			a. 正社員の多様な勤務体系		
AQ1	AQ1	業種	BQ32	BQ31	職務限定正社員
AQ2	AQ2	売上高構成比	BQ33	新規	ジョブ型雇用
AQ3	AQ3	拠点・地域	BQ34	BQ32	勤務地限定正社員
AQ4	AQ4	海外拠点の種類	BQ35	BQ33	転換制度
AQ5	AQ5	海外主要市場	BQ36	BQ34	住居の移転を伴う転勤に関する施策
II. 経営トップ・役員			b. 時間に関する多様で柔軟な働き方		
AQ6	AQ7	経営トップ	BQ37	BQ35	短時間勤務の条件
AQ7	AQ8	組織形態	BQ38	BQ36	短時間勤務の人数
AQ8	AQ9	役員の数	BQ39	BQ37	育児・介護休業
III. 人材活用			BQ40	BQ38	休職からの復帰支援
1) 人材活用における方針・計画と責任体制			BQ41	BQ39	時間についての多様で柔軟な働き方
BQ1	CQ1	人的資本に関する方針や数値の公開	c. 場所に関する多様で柔軟な働き方		
BQ2	CQ2	人材活用に関する定量的な目標	BQ42	BQ40	場所についての多様で柔軟な働き方
BQ3	CQ6	人材活用の統括責任者	BQ43	BQ41	在宅勤務やオフィス環境の整備
2) 基本情報			d. 社外活動		
BQ4	BQ1	人事・労務系設問の回答範囲	BQ44	BQ42	従業員の社外活動支援
BQ5	BQ2	従業員の数	BQ45	BQ43	副業・兼業
BQ6	BQ3	入社人数	7) 人材への投資		
BQ7	BQ4	離職人数	a. スキル・キャリア開発		
BQ8	BQ5	職掌・職種別構成比率	BQ46	BQ44	研修費用
BQ9	BQ6	平均勤続年数	BQ47	新規	研修時間
BQ10	BQ7	役職者の数	BQ48	BQ45	スキル向上・学び直し支援
BQ11	BQ9	認定の取得	BQ49	BQ46	スキル・キャリア開発支援施策
3) 労働時間、休暇取得、健康保持・増進			BQ50	BQ47	キャリア向上支援
BQ12	BQ10	標準的な所定労働時間	BQ51	BQ48	退職者の再雇用
BQ13	BQ11	年間総実労働時間	BQ52	BQ49	非正規雇用者の無期・直雇用転換
BQ14	BQ12	法定時間外労働の状況	b. 専門人材の状況		
BQ15	BQ13	休日の状況	BQ53	BQ50	研究職等の人数
BQ16	BQ14	労働時間適正化・休暇取得奨励	BQ54	BQ51	IT人材の状況
BQ17	BQ15	メンタルヘルス不調による休職・退職	BQ55	DQ12	AI・IoT・ビッグデータの教育
BQ18	BQ16	メンタルヘルス不調防止策	8) 人材活用におけるテクノロジーの導入・活用		
BQ19	BQ17	健康診断結果	BQ56	新規	ペーパーレス化・デジタル化
BQ20	BQ18	法定外福利費	BQ57	新規	契約・決裁電子化率
4) ダイバーシティの推進			BQ58	新規	RPA
BQ21	BQ19	推進するための施策	BQ59	新規	業務効率化
BQ22	BQ20	60歳以上の従業員の雇用	BQ60	新規	コミュニケーション円滑化
BQ23	BQ21	50代以上の出向・転籍人数	BQ61	新規	データヘルス
BQ24	BQ22	障害者雇用率	BQ62	BQ30	人事機能の高度化・効率化
BQ25	BQ23	障害者雇用の状況	BQ63	CQ9	人材活用事例
5) エンゲージメント・モチベーション向上			9) 変革・先進・独自施策		
a. 従業員調査			BQ64	BQ52	人材活用に関するユニークな施策
BQ26	BQ24	従業員調査の実施	IV. イノベーション・市場開拓		
b. 賃金体系			1) イノベーション・市場開拓における方針・計画と責任体制		
BQ27	BQ25	給与	CQ1	CQ4	イノベーション・市場開拓の定義
BQ28	BQ26	基本給の構成比率	CQ2	CQ5	イノベーション・市場開拓に関する定量的な目標
BQ29	BQ27	正社員と非正社員の待遇差	CQ3	CQ6	イノベーション・市場開拓の統括責任者
c. 人事評価制度			2) イノベーション・市場開拓の推進体制		
BQ30	BQ28	人事考課の評価結果開示	CQ4	DQ1	提案制度
BQ31	BQ29	公正で客観的な人事考課	CQ5	DQ2	社内ベンチャー
			CQ6	DQ3	知的財産に関する方針
			CQ7	DQ4	知的財産に関する取組

今年Q	昨年Q	内容	今年Q	昨年Q	内容
3) 社外との連携			VII. 経済価値		
CQ8	DQ6	イノベーション推進施策	EQ14	新規	ポジティブインパクトの測定と内容公表
CQ9	DQ7	共同開発・研究件数	EQ15	EQ15	最大のネガティブインパクトと低減の取組
CQ10	DQ8	研究開発力向上・他社との協業	EQ16	EQ16	ビジネス
4) イノベーションへの投資、イノベーション人材			VIII. 環境価値		
CQ11	DQ9	研究開発費・ICT投資額	1) 環境経営の方針		
CQ12	DQ10	人材交流	EQ17	EQ17	環境に関する具体的な方針の公表
CQ13	DQ11	開発力・モチベーション向上	EQ18	EQ18	分析と情報開示
CQ14	DQ12	AI・IoT・ビッグデータ	EQ19	EQ19	環境監査の実施
CQ15	新規	AIの活用	EQ20	EQ20	自社の調達やサプライヤーに求める対応
5) 広報・広告宣伝			2) 環境課題の解決のための取り組み		
CQ16	DQ13	広告宣伝費	EQ21	EQ21	環境課題解決の取組
CQ17	AQ6	コーポレートサイト	EQ22	EQ22	環境課題解決の取組(具体的な内容)
CQ18	DQ14	アプリやソーシャルメディアの活用	EQ23	EQ23	気候変動への適応策
CQ19	DQ16	顧客満足度調査	EQ24	EQ24	サーキュラーエコミーに向けた取組
6) 顧客対応スタッフ、現場スタッフ			3) 脱炭素に向けた取り組み		
CQ20	DQ15	顧客対応スタッフ、現場スタッフ	EQ25	EQ25	カーボンニュートラル宣言
7) 海外進出			EQ26	EQ27	脱炭素に向けた取組
CQ21	BQ8	海外赴任者	4) 環境負荷データ		
CQ22	DQ17	海外スタッフの割合	EQ27	EQ32	把握の範囲、公表・第三者検証
CQ23	DQ18	海外スタッフの定着率	EQ28	EQ33	実績・見込み数値
CQ24	DQ19	海外法人の日本人取締役の割合	EQ29	EQ34	中長期目標、公表の有無
CQ25	DQ20	海外現地法人での従業員意識調査	IX. 社会価値		
CQ26	DQ21	海外現地スタッフへの施策	1) 人権の尊重		
8) 先進的・独自施策			EQ30	EQ35	人権尊重の方針策定や公表
CQ27	DQ22	イノベーション人材育成のための課題	EQ31	EQ36	自社内の人権尊重
CQ28	DQ23	イノベーション人材育成のユニークな施策	EQ32	EQ37	サプライチェーンにおける人権尊重
9) 新製品・サービスの投入			EQ33	EQ38	外国人労働者への人権尊重
CQ29	DQ24	主力事業における新製品・新規事業	2) 消費者・顧客課題		
10) 業界を主導する事業・技術			EQ34	EQ39	お客様対応
CQ30	DQ25	高シェア事業・業界を主導する事業	EQ35	EQ41	製品・サービスの品質・安全確保
11) イノベーション・市場開拓におけるテクノロジーの導入・活用			3) 社会貢献		
CQ31	新規	現場改善	EQ36	EQ42	従業員の社会貢献活動に対する支援
CQ32	新規	顧客データ分析	EQ37	EQ43	社会貢献活動費
CQ33	新規	顧客とのオンラインコミュニケーション	EQ38	EQ44	社会課題解決貢献の独自の取組
CQ34	CQ9	活用事例	X. ガバナンス		
V. 2022トピック設問			EQ39	EQ45	ガバナンス基本方針の明文化・公表
DQ1	CQ3	取組を開始した時期	EQ40	EQ46	汚職防止・企業倫理
DQ2	新規	制度導入時期	EQ41	AQ8	任意の指名委員会・報酬委員会の設置
DQ3	BQ54	出社率	EQ42	EQ47	取締役会および指名・報酬委員会
DQ4	BQ57	在宅勤務運用の難点と未導入の理由	EQ43	EQ48	取締役会および各委員会の議長
DQ5	BQ58	制度・対応の影響	EQ44	EQ50	社外取締役の取締役会出席率
DQ6	BQ61	平常時の在宅勤務の職種別最適頻度	EQ45	EQ49	取締役会の議長と指名委員会のメンバー
VI. 環境・社会・経済の課題解決の推進方針・体制			EQ46	EQ54	経営トップ・役員を選任・解任規定
1) 環境・社会・経済の課題解決に対する方針			EQ47	AQ10	経営トップの後継者育成
EQ1	EQ1	トップメッセージ発信	EQ48	EQ52	取締役会における実効性を高める取組
EQ2	EQ2	SDGsへの貢献における方針や計画	EQ49	EQ57	資本コストの測定・活用
EQ3	EQ3	貢献を掲げるSDGsの目標	EQ50	EQ51	取締役の経験・専門性等の開示
EQ4	EQ4	SDGsへの貢献に関連する目標	EQ51	EQ55	業績連動型報酬
EQ5	EQ5	イニシアチブへの賛同・加盟	EQ52	EQ56	役員報酬における特徴的な取組
2) 環境・社会・経済の課題解決の推進体制			EQ53	EQ58	政策保有株式
EQ6	新規	サステナビリティ推進体制の内容開示	XI. 新型コロナウイルスを踏まえた活動・トピック		
EQ7	EQ7	SDGs貢献推進のための委員会・会議体	1) 新型コロナウイルス感染症の流行を踏まえた活動		
EQ8	EQ8	SDGsへの貢献についての客観的評価	EQ54	EQ60	新型コロナの流行で行った活動
3) 環境・社会・経済の課題解決の浸透のための取り組み			EQ55	EQ61	課題とポジティブな社会的インパクトを与える活動
EQ9	EQ9	SDGsへの貢献の社内浸透	EQ56	新規	ロシアのウクライナ侵攻の認識と取組
4) 報告とコミュニケーション			2) サステナブルファイナンスへの取り組み		
EQ10	EQ10	SDGsへの貢献について記載のレポート	EQ57	新規	ESG債の発行
EQ11	EQ11	投資家との対話	XII. その他		
EQ12	EQ12	ステークホルダー説明会の出席者	EQ58	EQ62	SDGsへの貢献が優れていると思う会社名
EQ13	EQ13	ステークホルダー・ダイアログの実施	EQ59	EQ64	SDGsへの取組が寄与した効果
IX. 非上場企業向け設問			EQ60	EQ65	財務指標
			EQ61	EQ66	社内外取締役人数